



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 白井 準三 TEL 03-3481-7203
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,782	6.6	14,157	4.3	15,453	11.3	10,789	16.8
2021年3月期第3四半期	69,226	△8.7	13,577	△16.2	13,886	△15.8	9,236	△19.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,077百万円 (19.8%) 2021年3月期第3四半期 9,245百万円 (△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	237.76	—
2021年3月期第3四半期	203.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	100,436	59,993	59.6
2021年3月期	91,376	52,916	57.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 59,856百万円 2021年3月期 52,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				55.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.5	14,000	△5.7	15,200	△4.9	10,300	△4.0	227.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	47,448,172株	2021年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,058,296株	2021年3月期	2,091,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	45,379,137株	2021年3月期3Q	45,363,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、これまで段階的に発出されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が2021年9月30日をもって一斉に解除されて以降、行動規制の緩和が進み個人消費にも回復の兆しが認められましたが、一方で、年末からの新たな変異株による感染拡大によって、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社におきましては、10月中旬頃までは平均気温が平年と比べて高い状態が続き、低温が一時的であったことから、秋冬シーズンは緩やかにスタートしました。その後、行動規制の緩和が進んだことに加えて、11月後半以降、全国的な寒波の到来によって、売上高は月を追うごとに回復基調を示しました。その中でも特に保温性に優れたハイロフトのダウンジャケットやフリース類等の主力商品は昨年を上回る順調な売れ行きとなり、12月の月次売上高としては過去最高を記録するなど、尻上がりに回復基調を強め、売上高は前年同期比で6.6%増の73,782百万円となりました。

営業利益は、インバウンド需要が戻らない中で都心店舗の客足の回復に時間がかかる一方、アウトレットを含む郊外型店舗の販売については、ファミリー層を中心に顧客層の広がりを見せたことから底堅い推移を示し、売上総利益率は、53.7%と前年同期比0.6ポイント減と、昨年のGoTo特需剥落の影響を受けつつも、ほぼ前期並みを維持しました。また販売費及び一般管理費については、期初に見込んでいた広告宣伝費がコロナ禍での執行見送り、延期によって抑制されたことから増益要因となり、営業利益は前年同期比4.3%増の14,157百万円となりました。

なお、第4四半期における経費執行に関しては、変異株の動向に影響を受けることが想定される中、改めてブランド価値向上に資する投資を優先して進めていく方針です。

経常利益は、持分法による投資利益が大きく増加したことを主因に、前年同期比11.3%増の15,453百万円となりました。コロナ禍にあってもダウンジャケット等の防寒衣料が順調な売れ行きであったとともに、在庫管理を徹底し、消化率の改善を進めたことによって、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高73,782百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益14,157百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益15,453百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,789百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,060百万円増加し、100,436百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少1,614百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加7,153百万円、現金及び預金の増加1,548百万円等があったためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,983百万円増加し、40,442百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2,230百万円、賞与引当金の減少1,095百万円があったものの、電子記録債務の増加6,221百万円等があったためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,077百万円増加し、59,993百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7,189百万円等があったためであります。その結果、自己資本比率は59.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期ビジョン「PLAY EARTH 2030」において事業と環境における2つのサステナビリティを目標に掲げ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するとともに、持続的な株主還元を念頭に置き、総合的に配当政策を決定することとしております。

当期におきましては、上記に記載の通り、第3四半期決算の段階で通期での利益見通しの達成目処がつき、中でも親会社株主に帰属する四半期純利益は、当初見通しを上回っていることから、期末配当予想を1株当たり5円増配の55円、年間配当75円とすることといたしました。

なお、現時点においては、新たな変異株による感染拡大によって、依然として不透明な状況が続いていることから、通期見通しに関しては、第4四半期決算の動向等を勘案しつつ、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,536	23,084
受取手形及び売掛金	9,281	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,435
電子記録債権	3,175	4,682
商品及び製品	14,435	12,821
仕掛品	199	196
原材料及び貯蔵品	518	551
その他	2,032	1,280
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	51,168	59,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,681	1,676
土地	4,691	4,691
その他（純額）	1,860	2,037
有形固定資産合計	8,233	8,405
無形固定資産		
商標権	1,792	1,564
その他	1,120	1,350
無形固定資産合計	2,912	2,915
投資その他の資産		
投資有価証券	21,608	22,795
差入保証金	2,696	2,703
その他	5,021	4,840
貸倒引当金	△265	△262
投資その他の資産合計	29,061	30,076
固定資産合計	40,207	41,398
資産合計	91,376	100,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544	4,278
電子記録債務	10,131	16,352
短期借入金	3,600	2,770
1年内返済予定の長期借入金	2,520	1,835
未払法人税等	3,910	1,679
賞与引当金	1,668	573
返品調整引当金	51	—
その他	6,859	7,438
流動負債合計	32,285	34,927
固定負債		
長期借入金	3,626	3,039
退職給付に係る負債	232	215
株式給付引当金	807	886
その他	1,508	1,374
固定負債合計	6,173	5,515
負債合計	38,459	40,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	264	276
利益剰余金	50,604	57,794
自己株式	△4,138	△4,512
株主資本合計	53,810	60,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	367
繰延ヘッジ損益	27	68
為替換算調整勘定	△457	△397
退職給付に係る調整累計額	△1,068	△822
その他の包括利益累計額合計	△1,007	△783
非支配株主持分	114	137
純資産合計	52,916	59,993
負債純資産合計	91,376	100,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	69,226	73,782
売上原価	31,605	34,135
売上総利益	37,620	39,647
返品調整引当金繰入額	92	—
差引売上総利益	37,527	39,647
販売費及び一般管理費	23,949	25,489
営業利益	13,577	14,157
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	54	58
持分法による投資利益	384	1,286
その他	64	99
営業外収益合計	510	1,451
営業外費用		
支払利息	98	66
手形売却損	18	20
保険解約損	18	22
その他	66	46
営業外費用合計	201	155
経常利益	13,886	15,453
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産処分損	0	6
減損損失	3	—
店舗閉鎖損失	22	5
投資有価証券評価損	298	—
その他	—	0
特別損失合計	325	11
税金等調整前四半期純利益	13,561	15,457
法人税、住民税及び事業税	3,825	4,338
法人税等調整額	443	266
法人税等合計	4,268	4,605
四半期純利益	9,292	10,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,236	10,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,292	10,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△123
繰延ヘッジ損益	△14	△10
為替換算調整勘定	2	176
退職給付に係る調整額	158	228
持分法適用会社に対する持分相当額	△621	△46
その他の包括利益合計	△47	224
四半期包括利益	9,245	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,189	11,014
非支配株主に係る四半期包括利益	55	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲で収益を認識するとともに、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた費用の一部について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が530百万円減少、売上原価が98百万円減少、販売費及び一般管理費が298百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が134百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は79百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響に関しては、感染拡大が収束した場合でも、インバウンド需要の低迷や外出自粛による消費マインドの低下に起因する消費需要の落ち込みが回復するには相応の期間を要するものと予測されます。

なお、当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。